

提出書類チェックリスト（設計・調査・測量）

商号又は名称	
--------	--

※提出する書類のチェック欄に○印を付してください。

綴順	チェック欄	書類名	適用
1		「競争入札参加資格審査申請書（様式A-1）」	
2		「委任状（様式A-2）」	代理人を置かない場合は不要
3		「設計・調査・測量共通情報（様式C-1）」	
4		「入札参加登録事業所（様式C-2）」	
5		「入札参加資格審査希望業務（様式C-3）」	
6		「技術職員名簿（様式C-4）」	
7		「業務経歴書（様式C-5）」	
8		「直近2年前の各決算期の業務実績高（様式C-6）」	
9		「障害者雇用状況報告書」の写し又は「障害者雇用の状況（様式A-3）」	【該当する場合のみ】
10		ISO9001又はISO14001認証取得登録証の写し	【該当する場合のみ】
11		「経営事項審査の総合評定値通知書」の写し	
12		「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」の写し	【法人のみ】
13		身分証明書の写し	【個人のみ】
14		「法人番号指定通知書」の写し	【法人のみ】
15		登録されていないことの証明書の写し	【個人のみ】
16		「法人税」及び「消費税及地方消費税」納税証明書の写し（その3の3）	【法人のみ】
17		「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」納税証明書の写し（その3の2）	【個人のみ】
18		個人住民税の納税証明書の写し	【個人のみ】
19		登録情報を証明する書類の写し	
20		決算書類の写し	
21		82円切手を貼付した返信用封筒	返送先を記入したもの

設計・調査・測量共通情報

年間平均実績高		千円
資本金		千円
自己資本額		千円

1 登録情報

登録業務名	部門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録★	測量				年 月 日
建築士事務所登録★	建築関連コンサルタント				年 月 日
地質調査業者登録	地質調査				年 月 日
補償コンサルタント 登録	土地調査				年 月 日
	土地評価				年 月 日
	物件及び機械工作物				年 月 日
	営業補償・特殊補償				年 月 日
	事業損失				年 月 日
	補償関連				年 月 日
建設コンサルタント 登録	総合保障				年 月 日
	河川、砂防及び海岸・海洋				年 月 日
	港湾及び空港				年 月 日
	電力土木				年 月 日
	道路				年 月 日

(設計・調査・測量)

様式 C-1

登録業務名	部門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
建設コンサルタント 登録	鉄道				年 月 日
	上水道及び工業用水道				年 月 日
	下水道				年 月 日
	農業土木				年 月 日
	森林土木				年 月 日
	造園				年 月 日
	都市計画及び地方計画				年 月 日
	地質				年 月 日
	土質及び基礎				年 月 日
	鋼構造及びコンクリート				年 月 日
	トンネル				年 月 日
	施工計画、施工設備及び積算				年 月 日
	建設機械				年 月 日
	建設環境				年 月 日
その他の建設コンサルタント				年 月 日	
不動産鑑定業者登録★				年 月 日	
計量証明事業者登録★				年 月 日	

※ この様式には申請日現在の会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 「登録状況」について「有」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。

※ 申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。

(設計・調査・測量)

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量業務以外 に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数（会社全体） 【③+④】
①技術職員数	②その他	③計【①+②】		

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2 職員数①②」で計上した人数の内訳）

資産区分				資格コード	人数	資産区分				資格コード	人数
①	技 術 職 員	土 木	土質及び基礎	DA	人	①	技 術 職 員	土 木	道路	PG	人
			鋼構造及びコンクリート	DB	人				鉄道	PH	人
			都市及び地方計画	DC	人				トンネル	PI	人
			河川、砂防及び海岸・海洋	DD	人				施工計画、施工設備及び積算	PJ	人
			港湾及び空港	DE	人				建設環境	PL	人
			電力土木	DF	人				上水道及び工業用水道	PO	人
			道路	DG	人				下水道	PP	人
			鉄道	DH	人				電気電子	PQ	人
			トンネル	DI	人				機械	PR	人
			施工計画、施工設備及び積算	DJ	人				農業土木	PM	人
			建設環境	DL	人				森林土木	PN	人
			上水道及び工業用水道	DO	人				造園	PS	人
			下水道	DP	人				水産土木	PT	人
			農業部門	DM	人				土木施工管理技士	1級	A1
		森林部門	DN	人	2級	A2	人				
		水産部門	DT	人	建設機械施工技士	1級	H1	人			
		R C M	土質及び基礎	PA		人	2級	H2	人		
			鋼構造及びコンクリート	PB	人	造園施工管理技士	1級	G1	人		
			都市計画及び地方計画	PC	人		2級	G2	人		
			河川、砂防及び海岸・海洋	PD	人	土地区画整理士	V1	人			
港湾及び空港	PE		人	その他の土木技術職員	Z1	人					
	電力土木	PF	人								

(設計・調査・測量)

様式 C-1

資産区分				資格コード	人数	資産区分				資格コード	人数
① 技 術 職 員	建 築	建築施工管理技士	1級	C 1	人	① 技 術 職 員	地 質	技術士（地質）	DK	人	
			2級	C 2	人			R C C M（地質）	P K	人	
		建築士	1級	B 1	人			地質調査技士	M 1	人	
			2級	B 2	人		測 量	測量士	S 1	人	
		建築設備士		B 4				人	測量士補	S 2	人
		その他の建築技術技師		B 5			人	その他の技術職員		Z 2	人
	電 気	技術士（電気電子部門）		D Q		人	技術職員計【D A～D Z】		X 1	人	
		電気工事士	1級	I 1	人	② 事 務 職 員	補 償	不動産鑑定士	T 1	人	
			2級	I 2	人			不動産鑑定士補	T 2	人	
		電気工事施工管理技士	1級	L 1	人			土地家屋調査士	U 1	人	
			2級	L 2	人			補償業務管理士	R 1	人	
		電気主任技術者	1級	J 1	人			その他の補償事務職員	W 1	人	
			2級	J 2	人		その他の事務職員		Y 1	人	
			3級	J 3	人	事務職員計【T 1～Y 1】		X 2	人		
		建 築	技術士（機械部門）		D R		人	③設計・調査・測量業務に係る合計職員数 【X 1+X 2】		X 3	人
	管工事施工管理技士		1級	F 1	人						
			2級	F 2	人						

※ この様式には審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

入札参加登録事業所

(主たる営業所)

フリガナ	
名称	

本店又は主たる営業所以外の営業所等での登録を希望する場合は、以下に記入してください。

※従たる営業所がない（主たる営業所のみ）場合は、従たる営業所の欄には「該当なし」と記入してください。

(従たる営業所)

フリガナ	
名称	
所在地	
フリガナ	
代表者職・氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(設計・調査・測量)

様式 C-3

入札参加資格審査希望業務

ページ数

No.	業務名	業務分類名	業務コード	取扱業務
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(設計・調査・測量)

様式 C-5

業 務 経 歴 書

業務の種類	
-------	--

商号又は名称	
--------	--

(税込 ・ 税抜)

注 文 者	元請又は 下請の別	業 務 名	業務履行場所 (市町村名まで)	請負代金の額	着 手 年 月		
					完 成 (予 定) 年 月		
				千円	平成 年 月		
					平成 年 月		
				千円	平成 年 月		
					平成 年 月		
				千円	平成 年 月		
					平成 年 月		
				千円	平成 年 月		
					平成 年 月		
				千円	平成 年 月		
					平成 年 月		
				千円	平成 年 月		
					平成 年 月		
				千円	平成 年 月		
					平成 年 月		
				千円	平成 年 月		
					平成 年 月		

※この表は申請時の直前2年間の主な請負業務について、業務ごとに記載すること。
※下請については、「注文者」欄に直接注文した元請業者の氏名又は名称を「業務名」欄に下請件名の名称を記入すること。

直近2年前の各決算期の業務実績高

(税込・税抜 / 単位: 千円)

決算期	注文者の区分		資格審査申請業務に係る業務実績高 (A)					資格審査申請業務以外の業務実績高 (B)	合計 (A+B)
			工事	工事	工事	工事	工事		
① 基準決算 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共							
		民間							
	下請								
	計								
② 基準決算の前期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共							
		民間							
	下請								
	計								
③ 基準決算の前々期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共							
		民間							
	下請								
	計								
④ 基準決算の前々々期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共							
		民間							
	下請								
	計								

年間平均業務実績高 (直前2年の平均)	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							